

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	28,785,818	30,153,861	38,736,873
経常利益(千円)	980,260	1,577,667	1,666,139
四半期(当期)純利益(千円)	581,861	925,722	929,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	781,622	2,194,221	1,403,557
純資産額(千円)	21,778,393	24,271,968	22,355,331
総資産額(千円)	40,731,753	47,236,550	42,074,601
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	48.21	76.70	77.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.26	49.89	52.00

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.66	27.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（自動車サービス事業）

第3四半期連結会計期間において、株式会社スーパージャンボの株式を取得し、完全子会社化致しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等の発生または、前事業年度の有価証券報告書記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等により、円高から円安への転換や株価の上昇など、景気回復への期待感が高まり、明るい兆しが見られたものの、新興国経済の減速、欧州での債務危機問題の長期化や消費税増税後の景気減速懸念等、先行き不透明な状況で推移しました。また、当社グループと関係の深い自動車業界は、円安への転換等もあり、企業収益は全般に好転の中で推移しましたが、国外、国内とも未だ先行き不透明で、力強さに欠ける状況であります。

このような環境の中で当社グループにおきましては、物流サービス事業は、北米子会社KIMURA, INC.でのパレット事業の受注の回復や新たに物流事業を開始したこと等により、好転しましたが、反面、自動車サービス事業では、自動車販売の落ち込み等により、厳しい状況で推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、30,153百万円（前年同期比4.8%増収）となりました。

一方、利益面においては、物流サービス事業を中心に、収益改善活動を継続的に推進した効果等により、営業利益が1,222百万円（前年同期比51.7%増益）、経常利益は為替差益の計上もあり1,577百万円（前年同期比60.9%増益）、四半期純利益は925百万円（前年同期比59.1%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

##### 物流サービス事業

物流サービス事業は、北米子会社KIMURA, INC.でのパレット事業の受注の回復や新たにカナダの大手自動車メーカーからの物流作業の受注を開始したこと等により、売上高は20,738百万円（前年同期比7.7%増収）となりました。営業利益は、増収効果に加え、新規事業所を含め生産性の改善等の収益改善が着実に成果をあげることが出来たこと等により、1,523百万円（前年同期比60.8%増益）と大幅な増益を確保することが出来ました。

##### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、前期のエコカー補助金制度の影響が当期なくなったことに伴い、自動車販売が減少したこと等により、8,550百万円（前年同期比0.6%減収）となりました。営業利益は、売上高の減収や稲沢拠点の再開発による費用の発生等もあり、382百万円（前年同期比15.1%減益）となりました。

##### 情報サービス事業

情報サービス事業は、長期化する企業のシステム投資抑制の影響等により、売上高は700百万円（前年同期比8.6%減収）となり、営業利益は、売上高の減収により、50百万円（前年同期比45.2%減益）となりました。

##### 人材サービス事業

人材サービス事業は、売上高は544百万円（前年同期比1.0%減収）となり、営業利益は、募集コストの増加等により、44百万円（前年同期比12.2%減益）となりました。

##### その他

その他サービス事業は、今期より開始しました売電サービスにより、売上高34百万円、営業利益13百万円となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、47,236百万円となり、前連結会計年度末に比較して5,161百万円の増加となりました。その主な要因は、(株)スーパージャンボの株式を12月9日に取得したこともあり( )、流動資産が現金及び預金、棚卸資産及びリース投資資産の増加等により2,128百万円増加し、固定資産が、国内でのソーラーパネルの設置、稲沢APR本店（整備、鍍金工場）再開発等により有形固定資産が1,487百万円、投資その他の資産が、有価証券の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により738百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、22,964百万円となり、前連結会計年度末に比較して3,245百万円の増加となりました。その主な要因は、(株)スーパージャンボ株式取得資金の調達等により、借入金が増加した2,383百万円増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して1,916百万円増加の24,271百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.1ポイント下落の49.9%となりました。

( ) (株)スーパージャンボ株式取得による総資産の増加額 1,012百万円

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は195百万円であり、主に既存製品の改良と物流ノウハウとITを融合した新技術の開発によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,100	120,671	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,671	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,498,610	5,434,620
受取手形及び売掛金	5,551,922	5,683,978
リース投資資産	7,356,092	8,050,411
商品及び製品	88,737	538,529
仕掛品	29,579	105,204
原材料及び貯蔵品	120,261	202,357
繰延税金資産	273,767	252,979
その他	1,181,185	960,718
貸倒引当金	800	1,000
流動資産合計	19,099,356	21,227,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,439,246	9,159,345
機械装置及び運搬具(純額)	426,223	466,856
貸与資産(純額)	287,855	328,766
土地	5,908,526	6,095,706
建設仮勘定	66,806	77,156
その他(純額)	372,787	860,688
有形固定資産合計	15,501,445	16,988,519
無形固定資産		
のれん	8,168	755,845
その他	684,162	744,872
無形固定資産合計	692,330	1,500,718
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639,436	4,082,653
繰延税金資産	410,885	440,023
その他	2,734,203	2,999,892
貸倒引当金	3,056	3,056
投資その他の資産合計	6,781,469	7,519,513
固定資産合計	22,975,244	26,008,751
資産合計	42,074,601	47,236,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	904,456	1,203,131
短期借入金	1,354,528	2,721,337
1年内返済予定の長期借入金	42,363	1,054,991
未払金	3,333,211	3,268,004
未払費用	1,660,797	1,920,719
未払法人税等	419,316	261,998
賞与引当金	614,489	217,769
役員賞与引当金	20,000	17,500
その他	389,477	385,667
流動負債合計	8,738,640	11,051,120
固定負債		
長期借入金	2,105,909	2,109,983
長期未払金	5,940,971	6,481,229
退職給付引当金	1,811,194	1,733,624
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	112,458	578,528
固定負債合計	10,980,628	11,913,461
負債合計	19,719,269	22,964,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	14,277,724	14,925,876
自己株式	1,382	1,395
株主資本合計	21,276,831	21,924,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,293	970,922
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	554,063	269,847
その他の包括利益累計額合計	600,992	1,640,532
少数株主持分	477,507	706,465
純資産合計	22,355,331	24,271,968
負債純資産合計	42,074,601	47,236,550

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	28,785,818	30,153,861
売上原価	24,546,717	25,345,873
売上総利益	4,239,100	4,807,987
販売費及び一般管理費	3,433,248	3,585,556
営業利益	805,852	1,222,431
営業外収益		
受取利息	922	7,086
受取配当金	33,118	43,610
為替差益	31,941	162,317
持分法による投資利益	139,913	224,128
その他	44,694	39,148
営業外収益合計	250,590	476,291
営業外費用		
支払利息	70,937	80,076
和解金	-	18,640
その他	5,245	22,338
営業外費用合計	76,182	121,055
経常利益	980,260	1,577,667
特別利益		
固定資産売却益	1,263	106
特別利益合計	1,263	106
特別損失		
固定資産除売却損	13,146	52,617
その他	454	695
特別損失合計	13,600	53,312
税金等調整前四半期純利益	967,922	1,524,461
法人税、住民税及び事業税	329,207	509,848
法人税等調整額	11,401	20,788
法人税等合計	340,608	530,637
少数株主損益調整前四半期純利益	627,314	993,824
少数株主利益	45,452	68,101
四半期純利益	581,861	925,722

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627,314	993,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,903	215,628
為替換算調整勘定	63,897	892,798
持分法適用会社に対する持分相当額	24,492	91,969
その他の包括利益合計	154,307	1,200,396
四半期包括利益	781,622	2,194,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,633	1,965,263
少数株主に係る四半期包括利益	59,988	228,958

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社スーパージャンボの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	804,705千円	800,020千円
のれんの償却額	2,699	2,326

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	120,683	10	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,820	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	132,751	11	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	19,258,281	8,559,664	765,584	202,288	28,785,818	-	28,785,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	942	42,417	-	347,601	390,961	390,961	-
計	19,259,223	8,602,081	765,584	549,889	29,176,779	390,961	28,785,818
セグメント利益	947,366	450,557	91,933	50,360	1,540,219	734,366	805,852

(注)1.セグメント利益の調整額 734,366千円には、セグメント間取引消去2,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 736,648千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,737,856	8,506,416	700,079	174,531	30,118,883	34,977	30,153,861	-	30,153,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	247	43,839	-	369,643	413,729	-	413,729	413,729	-
計	20,738,103	8,550,255	700,079	544,174	30,532,613	34,977	30,567,591	413,729	30,153,861
セグメント利益	1,523,096	382,340	50,389	44,234	2,000,061	13,658	2,013,719	791,288	1,222,431

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2.セグメント利益の調整額 791,288千円には、セグメント間取引消去2,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 793,569千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成25年11月22日開催の取締役会において、株式会社リサ・キャピタルマネジメントが運営するリサ・コーポレーション・ソリューションファンド2号投資事業有限責任組合が所有する、株式会社スーパージャンボの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スーパージャンボ

事業の内容：未使用車・中古車・新車の販売、自動車の車検・整備点検  
 自動車用品の販売、自動車保険代理店

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは物流サービス事業、自動車サービス事業、情報サービス事業、人材サービス事業を主たる事業としております。自動車サービス事業においてはトータルカーサービス（車両管理）により、お客様のコスト削減、品質・安全性向上や豊かなカーライフ実現のお役に立つことを目的としております。その中で、昭和51年より自動車（中古車）販売事業を開始し、法人・個人のお客様に車両販売を行ってまいりました。そのような中で、特に個人のお客様への拡販強化の戦略が重要な課題となってきました。

この度、当社が株式を取得するスーパージャンボは、平成6年に設立され、名古屋市中川区において日本最大級の軽自動車専門店として車両販売を行ってまいりました。スーパージャンボの株式を取得することにより、同社店舗の複数展開による車両販売力の強化、同社の有するブランド力の更なる強化を行うことにより、当社の整備、保険、カー用品等の既存事業への相乗効果も期待でき、更なる事業拡大につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成25年12月9日

(4) 企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,650,000千円
取得に直接要した費用		37,231千円
取得原価		1,687,231千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

750,004千円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	48円21銭	76円70銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	581,861	925,722
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	581,861	925,722
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	12,068,415	12,068,330

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額 132,751,575円

(ロ)1株当たりの金額 11円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月25日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

キムラユニティ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平野善得 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤達治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。